

## 事例2-15 国特別史跡における農業の6次産業化と景観保全の取り組み(宮城県多賀城市他)

- 1 市の景観保全事業を一部活用し、6次産業化と雇用創出を推進する
- 2 高付加価値で、管理・加工が容易なハーブの栽培に着目
- 3 異業種の専門家の連携により、実現性のある事業計画立案と運営

### 事業の全体工程と現況



**事業主体** 事業主体：一般社団法人東北復興プロジェクト、株式会社東北6次産業創出支援センター  
 全体プロデュース：株式会社ファミリア 障がい者雇用：株式会社アップルファーム  
 ファーム建設：株式会社トップ不動産開発、オオホリ建託株式会社  
 飲食店ノウハウ提供：株式会社OHG

**プロジェクト規模** 景観保全のための管理エリア 10ha うち菜園 2ha 障がい者雇用 約14名  
 6次化ファームATALATA 土地面積約1,200坪 建坪140坪

**事業費** 5.4億円

### (1)事業の概要

株式会社ファミリアは、仙台を中心に一次産業の6次化コンサルティングを行う会社だ。代表の島田昌幸氏は、震災時には自らも被災しながら、私財を投じ、全国からの支援を集めて他の被災者向けの炊き出しを続けた。そして、周囲の経営者仲間6人と、「東北ROKUプロジェクト」をスタートさせた。これは、被災者の雇用創出と「生きる力」を育てるために、農業の6次産業化と障がい者雇用をテーマに、畑、加工施設、販売施設をつくるプロジェクトで、管理と加工が簡単なハーブを用いた加工品を製造・販売するものだ。

6次化の起点である生産部門は、多賀城市に置かれた。ROKUプロジェクトのメンバーで新たに設立した一般社団法人多賀城震災復興まちづくり会社が、平成23年8月、多賀城市から多賀城跡約10haの景観保全のための管理業務を受託し、その一部を万葉植物やバジルを中心としたハーブの菜園とした。菜園の運営は、仙台市内で障がい者を雇用して自然食レストランや農園などを経営している一般社団法人東北復興プロジェクトが担当し、本プロジェクトで現在70名の障がい者を雇用している。加工や販売も含めて3年間で200人の雇用が登園の目標だ。

収穫されたハーブは、多賀城市内にあるインキュベーション施設「復興パーク」内の加工場でパンやソース、アイスクリーム等に加工され、平成24年2月には販売が始まった。現在はハーブを加工した減災用の備蓄食品の開発なども進めている。

さらに、名取市では、菜園、パン工房、カフェ、キッチンスタジオなどの施設を集めた商業施設「ROKU FARM ATALATA」を計画している。平成23年末には土地を購入、建築コストの高騰で着工が遅れたものの、平成24年中には基礎工事が終了し、平成25年5月のオープンを目指して工事が進行中だ。



6次化ファーム「ATALATA」完成予想図

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 市の景観保全事業を一部活用し、6次産業化と雇用創出を推進する

東北ROKUプロジェクトでは、国の特別史跡である多賀城跡で農作物の生産を行っている。これは、市としてはあくまで景観保全の事業の一環だ。従来多賀城市では史跡周辺の景観保持に1,500万円ほどの予算を投入していた。しかし、本プロジェクトではその事業費が500万円程度に圧縮され、さらに、菜園化することで毎日人の手が入り景観保全の効果も高まった。



菜園の開墾には法政大学の学生240名が参加（平成23年8月）

とはいえ、初めての試みでもあり、行政の理解はすぐに得られた訳ではなかった。東北ROKUプロジェクトでは、百人単位の学生ボランティアを動員して菜園の開墾をするといった具体的な行動でプロジェクトへのコミットメントを示し、行政の信頼を勝ち得た。

### 2 高付加価値で、管理・加工が容易なハーブの栽培に着目

東北ROKUプロジェクトでは、農家の収入と被災者・障がい者雇用を増やすことが大きな目的。そのためには、販売をイメージした付加価値の高い作物を栽培する必要がある。

そのため、マーケティング部門と協議し、高付加価値で加工がしやすく管理も容易なハーブの栽培に注力した。ただし、栽培経験のない作物への取り組みとなるため、通常の生産者が参画したとらないという課題も生じていた。また、菜園での作業の多くは地元の障がい者が担当するため、障がいの程度にあわせてきめ細かなマネジメントが必要になる。このプロジェクトでは、障がい者施設での勤務経験のある農業高校出身のスタッフが菜園の管理を担当し、未経験の作物の栽培と障がい者のマネジメントを両立させた。

### 3 異業種の専門家の連携により、実現性のある事業計画立案と運営

東北ROKUプロジェクトには、農業、不動産、建築、飲食、コンサルタント、クリエイター等多彩な事業者が参画しており、それぞれの立場から新しい施設の設計や運用計画に取り組んでいる。設計者、建築者運営者が企画段階から十分なコミュニケーションをとることで、最適な設計と建築コストを算出したり、農業の専門家と飲食業の専門家の共同によって最適な原価管理がなされたり、6次化のメリットを最大限に発揮することで、実現性の高い事業計画を策定している。特に、被災地では建築需要が高く建築コストが高騰している中で、最適な設計と建築コストを算出できるということが大いに役立っている。

#### コラム：90年後の君へ

このプロジェクトの根底には、島田氏の「90年後の君へ」と題した新しい価値観があった。それは震災を通じて露呈した人間のもろさとそれを生み出した便利さの追求に対するアンチテーゼとして語られている。大きな費用をかけて立ち上げるのではなく多くの人が主体的に参画し未来を創る。その象徴としての6次化ファーム計画があり、多賀城での菜園の運営や加工がある。

現役の経営者が集まって、自分たちでリスクをとり、民間のスピード感で事業を進め、結果を示しながら他の企業や団体、行政、大学等、様々な主体を巻き込んでいくのがこのプロジェクトの特徴だ。その中には、市の景観保全の事業を活用して原材料を栽培するなど、これまでの行政では考えられなかったような効率化の仕組みも含まれている。このようなプロジェクトを機に、官民の協働が進むことを島田氏は期待している。